

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月8日

上場会社名 久光製薬株式会社 上場取引所 東大名福  
 コード番号 4530 URL <http://www.hisamitsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中富 博隆  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員IR室長 (氏名)高尾 信一郎 TEL (03) 5293-1714  
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月22日 配当支払開始予定日 平成20年5月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	119,061	8.4	29,071	11.2	30,204	11.9	18,663	17.8
19年2月期	109,791	6.9	26,134	14.8	27,001	11.8	15,847	9.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年2月期	210	45	—	—	17.2		20.8		24.4	
19年2月期	178	74	—	—	16.4		19.4		23.8	

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 264百万円 19年2月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年2月期	149,750		113,929		75.6		1,276 16	
19年2月期	141,143		103,966		73.1		1,164 05	

(参考) 自己資本 20年2月期 113,179百万円 19年2月期 103,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年2月期	25,722		△11,911		△7,479		32,706	
19年2月期	12,228		△11,804		△9,580		26,510	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年2月期	円 21 銭 00	円 24 銭 00	円 45 銭 00	百万円 3,992	% 25.2	% 4.1
20年2月期	円 30 銭 00	円 30 銭 00	円 60 銭 00	百万円 5,322	% 28.5	% 4.9
21年2月期(予想)	円 31 銭 50	円 31 銭 50	円 63 銭 00	—	% 28.8	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	64,000	6.0	14,500	2.6	14,800	1.2	9,300	5.0	104	86
通期	127,000	6.7	30,000	3.2	30,700	1.6	19,400	3.9	218	75

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 95,164,895株 19年2月期 95,164,895株

② 期末自己株式数 20年2月期 6,477,487株 19年2月期 6,482,464株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	112,635	8.3	28,265	9.1	28,909	7.8	17,487	9.3
19年2月期	104,037	7.1	25,914	13.3	26,805	14.3	16,003	15.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	197	12	—	—
19年2月期	180	38	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月期	141,308		109,686		77.6	1,236	42	
19年2月期	132,466		100,859		76.1	1,136	89	

(参考) 自己資本 20年2月期 109,686百万円 19年2月期 100,859百万円

##### 2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	60,500	5.5	14,100	3.1	14,300	2.1	9,000	5.3	101	45
通期	120,000	6.5	29,000	2.6	29,500	2.0	18,500	5.8	208	54

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

<当期の概況>

#### ①全般の概況

医療用医薬品業界においては、後発品の使用促進をはじめとする医療費抑制策の基調は変わらず、引き続き厳しい環境下で推移しました。このような状況のもと、当社は、医療用医薬品については、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

一般用医薬品については、市場が低迷する中で、外用鎮痛消炎剤を中心に販売促進に努めました。

研究開発については、得意な分野に研究を集中し、新しい局所性及び全身性の商品開発に注力しました。

生産環境面については、効率化と品質の向上を図るため、生産設備の更新・改良を進める一方で、地球環境保全のため「ISO 14001」の維持・向上に取り組みました。

有線テレビ放送事業及びその他の事業については、当社グループ各社はお客様へのサービスの充実を図り、業績の向上に努めました。

このような営業活動の結果、当社グループの当期の売上高は1,190億6千1百万円（前期比 8.4%増、92億6千9百万円増）となり、当期の利益面については、経常利益は302億4百万円（前期比 11.9%増、32億3百万円増）、当期純利益は186億6千3百万円（前期比 17.8%増、28億1千5百万円増）となりました。

#### （医薬品及び関連製品事業）

当期の医薬品及び関連製品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、医療費抑制策が進む中、先行き極めて不透明な事業環境下で推移しました。このような状況の中、当社は、外用鎮痛消炎剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤「モーラステープ」、2倍サイズと同パッチ剤「モーラステープL」、ケトプロフェン含有経皮吸収パップ剤「モーラスパップ30mg」及び広い患部に使用できる同パップ剤「モーラスパップ60mg」、用法一日一回のジクロフェナクナトリウム含有パップ剤「ナボールパップ70」及び「ナボールパップ140」、経皮吸収型気管支拡張剤ツロブテロールテープ「HMT」などのシェア拡大に努めました。

次に、一般用医薬品については、国内市場での激しい販売競争が続く中で、重点商品「サロンパス」、「エアーサロンパス」、「サロンシップ」、「フェイタス」、「ブテナロック」のブランドイメージ向上による需要層の拡大、及び深耕による売上の伸長に努めました。当期は、お客様の多種多様なニーズにお応えするため、腰などの広い患部の痛みを1枚でおおえる従来の2倍サイズの「フェイタスL」、フェルビナクの効き目はそのままに、温感成分の血行促進作用で鋭い刺激が持続する「フェイタス温感」、サロンパスの心地よい刺激を手軽に使いたいという多くのご要望にお応えした塗るタイプの「サロンパスローション」、水虫の原因菌に対して強い殺菌効果のある主成分塩酸ブテナフィンに新たにかゆみ止めなどの4成分を追加配合した5つの力の「ブテナロックV」シリーズ、更にジェット噴射の冷却感で特にかゆい水虫用に「ブテナロックVエアー」、アレルギー症状に効果を発揮する目薬「眼涼アルファーストEX」を新発売し、新しい需要層の開拓に努めました。

上記の結果「医薬品及び関連製品事業」の売上高は1,161億2千9百万円（前期比 8.8%増、93億7千4百万円増）となりました。

(有線テレビ放送事業及びその他の事業)

当社グループの事業の一つである有線テレビ放送・通信事業は、地上デジタル放送への対応を完了し、サービスエリアの拡大によるケーブルテレビ及びケーブルインターネットサービス事業等のユーザー獲得に努めました。

また、実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関しましても、販路の拡大とお客様へサービスの充実を図る一方、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めましたが、「有線テレビ放送事業及びその他の事業」の売上高は29億3千1百万円（前期比3.5%減、1億5百万円減）となりました。

<次期の見通し>

(医薬品及び関連製品事業)

医療用医薬品については、2008年4月の薬価改定の影響など見込まれますが、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、国内外で医療機関・患者の皆様のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の商品開発を目指します。

一般用医薬品については、市場の縮小が長期化し企業間競争が激化するなかで、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様の多種多様なニーズにお応えできるよう既存商品の改良及び新商品の開発を推進します。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

(有線テレビ放送事業及びその他の事業)

有線テレビ放送事業及び実験動物の飼育・販売を含むその他の事業に関して、当社グループ各社は、事業の拡大とお客様へのきめ細かいサービスを図ると同時に、経営の合理化体質の強化を進め、さらなる業績の向上に努めます。

次期の業績につきましては、売上高1,270億円（前期比6.7%増）、経常利益307億円（前期比1.6%増）、当期純利益194億円（前期比3.9%増）を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動から得た資金は257億2千2百万円となり、前年同期に比べて134億9千3百万円増加しました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」の増加及び「支払債務の増加額」の増加と「その他流動負債の増加額」の増加、「売上債権の増加額」の減少などによるものです。

投資活動に使用した資金は119億1千1百万円となり、前年同期に比べて1億6百万円増加しました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」の増加及び「無形固定資産の取得による支出」の増加と「投資有価証券の売却及び償還による収入」の増加、「定期預金の増減による支出」の減少などによるものです。

財務活動に使用した資金は74億7千9百万円となり、前年同期に比べて21億円減少しました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」の減少などによるものです。

上記の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べて61億9千6百万円増加し、327億6百万円となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率	71.4	72.8	66.3	73.1	75.6
時価ベースの自己資本比率	132.4	179.6	180.1	226.8	198.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.38	0.15	0.41	0.37	0.07
インタレスト・カバレッジ・レシオ	266.9	587.4	559.4	352.3	1,188.4

自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識し、安定的な配当の継続を基本と考えています。さらに、前期より8月31日を基準日とする中間配当制度を導入し、業績等を勘案し配当金の増額を図ります。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の強化を図ります。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株につき30円とし、中間配当金30円とあわせて年間60円(160周年記念配当5円を含む)とする予定です。

また、次期の配当につきましては、中間配当金、期末配当金ともに1株につき31.5円、年間で1株につき63円とする予定です。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業につき、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

#### ①各種の法的規制に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、薬価制度や医療保険制度等の規制の影響を受けております。例えば、2年毎に実施されている薬価基準の改定では、定期的に販売価格の値下げ圧力を受けますので、販売数量の伸長等でカバーできない場合には、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても同様に、各種の規制を受けております。

#### ②特定製品への依存に関するリスク

平成20年2月期において、「モーラステープ」「モーラステープL」「モーラスパップ30mg」「モーラスパップ60mg」の4品目の連結売上高に占める割合は、65.7%に達しています。このため、これらの製品に係る権利を適切に保持できない場合や重大な副作用が発現した場合、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③研究開発活動に関するリスク

当社では、新製品や新技術に関して研究開発活動を行っております。しかし、期待された効果が得られない等様々な要因により研究開発活動を中止することや、販売に至っても研究開発投資を回収できないことによって、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④製造または仕入に関するリスク

製品は当社の工場において独自の技術で製造しております。商品や原材料の一部につきましては、特定の取引先とその供給を依存している品目があります。このため、何らかの原因によって製造または仕入が停止等することで、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤環境問題に関するリスク

当社の研究開発活動や製造の過程において使用する化学物質のなかには、人の健康や周囲の環境に悪影響のあるものも含まれています。当社としても十分な対策をとっておりますが、万一これらに関して周囲の環境に悪影響を与えていると判断された場合、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権に関するリスク

当社の事業活動が他社の特許等の知的財産権に抵触する場合、事業を中止または係争する可能性があります。また、他社が当社の知的財産権に抵触する場合、訴訟を提起する可能性があります。その結果及び経過が当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、医薬品の副作用や製造物責任等について訴訟が提起される可能性があります。その結果及び経過が当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧その他のリスク

上記の他に、自然災害発生に関するリスク、システムセキュリティに関するリスク等が考えられます。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社10社、非連結子会社2社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、その主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりです。

### [医薬品及び関連製品事業]

(国内) ①当社が製造販売しています。

②非連結子会社の(株)国際パップ剤研究所は、医薬品製造会社ですが、現在事業を休止しています。

(海外) ①連結子会社のヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、米国で販売を行っています。

②連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より製品並びに原材料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。

③連結子会社の久光ベトナム製薬有限会社は、当社より原材料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。

④連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、当社より委託を受け、欧州での薬事申請を主とした開発業務を行っています。

⑤連結子会社のP. T. ヒサミツ ファルマ インドネシアは、当社より商品並びに原材料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っています。

⑥持分法適用関連会社の台湾久光製薬股份有限公司は、当社より原材料の一部の供給を受け、台湾で製造及び販売を行っています。

### [有線テレビ放送事業]

(国内) ①連結子会社の佐賀シティビジョン(株)は、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。

②連結子会社の(株)CRCCメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。

### [その他の事業]

(国内) ①連結子会社の(株)タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。

②連結子会社の九動(株)は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。

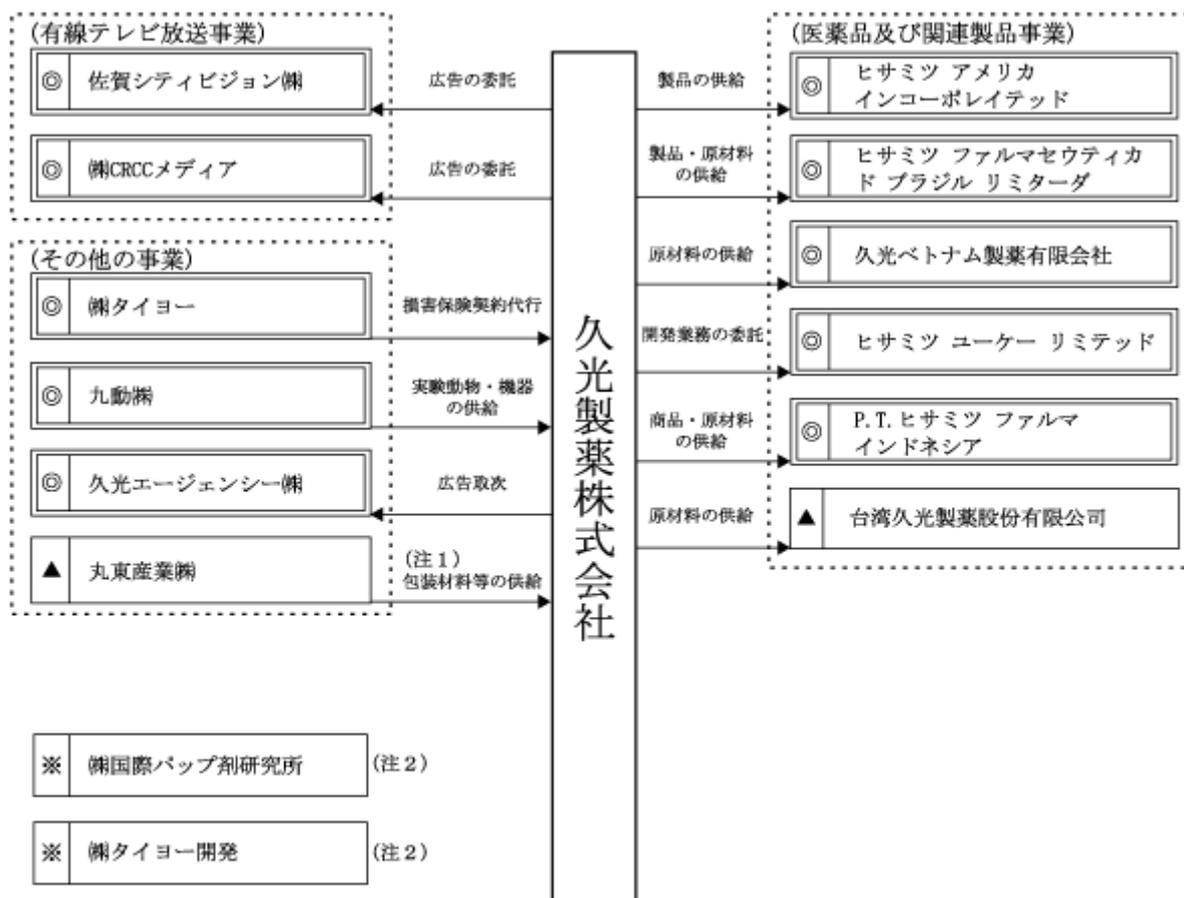
③連結子会社の久光エージェンシー(株)は、当社の広告の取次業を行っています。

④持分法適用関連会社の丸東産業(株)は、包装資材の製造販売並びに包装資材の仕入販売を行っており、一部当社が供給を受けています。

⑤非連結子会社の(株)タイヨー開発は、不動産の売買、管理会社ですが、現在事業を休止しています。

<国内>

<海外>



◎ 連結子会社	10社	国内(5社)	海外(5社)
▲ 持分法適用関連会社	2社	国内(1社)	海外(1社)
※ 非連結子会社	2社	国内(2社)	海外(-社)

(注) 1 丸東産業(株)は福岡証券取引所に上場しています。

2 (株)国際パップ剤研究所及び(株)タイヨー開発は、現在事業を休止しています。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「お客様第一」を基本方針として、積極的に企業活動を推進しており、医薬品などの創製・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（生活の質）向上を目指す」ことを経営理念としています。

この理念のもと、国内外において、お客様のニーズに的確に応える商品を提供するとともに、活発な「顧客創造」活動を展開し、企業価値の向上を図ります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

激変する市場環境のもとでも、目標とする売上高の達成と純利益を確保できる強固な企業体質を構築すべく、平成18年5月には、平成21年2月期までの中期経営計画を策定し、ROE（自己資本純利益率）15%以上の維持、国内外での事業の強化による純利益の継続的成長とその確実な達成を目指します。

経営の基本方針に沿って、当社は得意な分野に研究を集中し、新医薬品・新製剤の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を志向します。

さらに、活発な営業活動により、キャッシュ・フローの増大を図るとともに、新しい局所性及び全身性の商品開発ならびに商標、意匠、製造技術、品質管理システムを含めた当社ブランドの世界展開を推進し、未来資産の形成を図ります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### （医薬品及び関連製品事業）

医療用医薬品については、社会の高齢化が急速に進行する中、薬価基準の引下げ等今後も薬剤費抑制策は継続されることが予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社は医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の商品開発を目指します。また、営業力及び研究開発力を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、さらなる成長に努めます。

一般用医薬品については、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外製造工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発については、得意な分野に研究を集中することにより、新商品開発の迅速化を図ります。

##### （有線テレビ放送事業及びその他の事業）

有線テレビ放送事業及び実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関して、当社グループ各社は、事業の拡大とお客様へのきめ細かいサービスの提供を図る一方で、経営の合理化と体質の強化を進め、さらなる業績の向上に努めます。

#### 4 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	29,817		36,129		6,311
2		受取手形及び売掛金	28,386		31,307		2,920
3		有価証券	3,111		2,332		△778
4		たな卸資産	8,931		8,635		△295
5		繰延税金資産	1,251		1,345		94
6		その他	1,123		909		△214
		貸倒引当金	△156		△171		△14
		流動資産合計	72,466	51.3	80,488	53.7	8,022
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	※2,3	建物及び構築物	29,543		33,535		3,992
		減価償却累計額	△16,097	13,445	△16,867	16,668	△769
(2)	※2,3	機械装置及び運搬具	23,293		25,020		1,726
		減価償却累計額	△17,507	5,786	△17,997	7,023	△490
(3)	※2	工具・器具及び備品	8,736		7,828		△907
		減価償却累計額	△6,250	2,486	△5,776	2,052	474
(4)	※4	土地	11,354		11,374		19
(5)		建設仮勘定	5,424		3,181		△2,243
		有形固定資産合計	38,497	(27.3)	40,299	(26.9)	1,802
2 無形固定資産							
(1)		のれん	6,331		4,216		△2,114
(2)		ソフトウェア	51		38		△12
(3)		その他	21		1,209		1,188
		無形固定資産合計	6,403	(4.5)	5,464	(3.7)	△939
3 投資その他の資産							
(1)	※1	投資有価証券	17,935		14,872		△3,063
(2)		長期貸付金	855		512		△342
(3)		前払年金費用	2,877		3,853		975
(4)		繰延税金資産	—		2,154		2,154
(5)		その他	2,271		2,263		△7
		貸倒引当金	△164		△159		5
		投資その他の資産合計	23,775	(16.9)	23,497	(15.7)	△277
		固定資産合計	68,676	48.7	69,262	46.3	585
		資産合計	141,143	100.0	149,750	100.0	8,607

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		9,004		9,933		929	
2 短期借入金	※2	3,467		1,038		△2,429	
3 未払金		9,254		7,699		△1,555	
4 未払法人税等		4,530		6,980		2,450	
5 返品調整引当金		167		157		△10	
6 賞与引当金		688		808		120	
7 その他		805		988		182	
流動負債合計		27,919	(19.8)	27,606	(18.4)	△313	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,058		842		△216	
2 繰延税金負債		415		—		△415	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※4	2,164		2,164		—	
4 退職給付引当金		4,384		4,071		△312	
5 役員退職給与引当金		1,166		1,102		△64	
6 負ののれん		23		—		△23	
7 その他		45		35		△9	
固定負債合計		9,257	(6.5)	8,215	(5.5)	△1,042	
負債合計		37,176	26.3	35,821	23.9	△1,355	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,473	(6.0)	8,473	(5.7)	—	
2 資本剰余金		8,376	(5.9)	8,396	(5.6)	19	
3 利益剰余金		92,137	(65.3)	106,010	(70.8)	13,872	
4 自己株式		△12,501	(△8.8)	△12,504	(△8.4)	△2	
株主資本合計		96,486	(68.4)	110,376	(73.7)	13,889	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		4,248	(3.0)	326	(0.2)	△3,921	
2 土地再評価差額金	※4	3,188	(2.3)	3,188	(2.2)	—	
3 為替換算調整勘定		△692	(△0.5)	△712	(△0.5)	△19	
評価・換算差額等合計		6,744	(4.8)	2,803	(1.9)	△3,941	
III 少数株主持分							
少数株主持分		735	(0.5)	750	(0.5)	14	
純資産合計		103,966	73.7	113,929	76.1	9,963	
負債純資産合計		141,143	100.0	149,750	100.0	8,607	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高			109,791	100.0		119,061	100.0	9,269
II 売上原価	※2,3		32,903	30.0		36,101	30.3	3,198
売上総利益			76,888	70.0		82,960	69.7	6,071
III 販売費及び一般管理費	※1,2		50,754	46.2		53,888	45.3	3,134
営業利益			26,134	23.8		29,071	24.4	2,936
IV 営業外収益								
1 受取利息		74			152		78	
2 受取配当金		118			170		52	
3 為替差益		54			—		△54	
4 負ののれん償却額		23			24		0	
5 持分法による投資利益		—			264		264	
6 営業補償金		186			—		△186	
7 ロイヤリティ収入		—			193		193	
8 その他		577	1,034	0.9	616	1,422	1.2	39
V 営業外費用								
1 支払利息		41			21		△19	
2 為替差損		—			90		90	
3 持分法による投資損失		0			—		△0	
4 売上債権売却損		—			45		45	
5 その他		125	167	0.1	130	288	0.2	5
経常利益			27,001	24.6		30,204	25.4	3,203
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	0			—		△0	
2 貸倒引当金戻入益		41			5		△35	
3 退職給付引当金戻入益		—	42	0.0	701	707	0.6	701
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※5	346			121		△225	
2 減損損失	※6	154			292		137	
3 関係会社清算損		—			5		5	
4 投資有価証券売却損		116			130		13	
5 投資有価証券評価損		—			22		22	
6 退職加算金		506	1,125	1.0	133	705	0.6	△372
税金等調整前当期純利益			25,917	23.6		30,206	25.4	4,288
法人税、住民税及び 事業税		9,365			11,521		2,156	
法人税等調整額		693	10,058	9.2	△44	11,477	9.6	△737
少数株主利益(減算)			11	0.0		66	0.1	54
当期純利益			15,847	14.4		18,663	15.7	2,815

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	8,473	8,289	81,460	△12,506	85,717
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,838		△2,838
剰余金の配当(中間配当)			△1,863		△1,863
利益処分による役員賞与			△59		△59
当期純利益			15,847		15,847
自己株式処分差益		87			87
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分				19	19
土地再評価差額金取崩額			△407		△407
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	87	10,677	4	10,769
平成19年2月28日残高(百万円)	8,473	8,376	92,137	△12,501	96,486

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	2,858	2,780	△836	4,803	744	91,264
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,838
剰余金の配当(中間配当)						△1,863
利益処分による役員賞与						△59
当期純利益						15,847
自己株式処分差益						87
自己株式の取得						△14
自己株式の処分						19
土地再評価差額金取崩額		407		407		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,389	—	143	1,533	△8	1,524
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,389	407	143	1,941	△8	12,701
平成19年2月28日残高(百万円)	4,248	3,188	△692	6,744	735	103,966

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	8,473	8,376	92,137	△12,501	96,486
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,129		△2,129
剰余金の配当(中間配当)			△2,661		△2,661
当期純利益			18,663		18,663
自己株式処分差益		19			19
自己株式の取得				△2	△2
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	19	13,872	△2	13,889
平成20年2月29日残高(百万円)	8,473	8,396	106,010	△12,504	110,376

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	4,248	3,188	△692	6,744	735	103,966
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,129
剰余金の配当(中間配当)						△2,661
当期純利益						18,663
自己株式処分差益						19
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△3,921	—	△19	△3,941	14	△3,926
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,921	—	△19	△3,941	14	9,963
平成20年2月29日残高(百万円)	326	3,188	△712	2,803	750	113,929

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		25,917	30,206	4,288
2 減価償却費		3,118	3,429	310
3 減損損失		154	292	137
4 のれん償却費		2,129	2,114	△14
5 負ののれん償却額		△23	△24	△0
6 退職給付引当金の減少額		△157	△306	△149
7 役員退職給与引当金の増加額(△は減少額)		87	△64	△151
8 賞与引当金の増加額		75	120	44
9 貸倒引当金の増加額(△は減少額)		△156	9	166
10 返品調整引当金の減少額		△52	△10	42
11 受取利息及び受取配当金		△192	△323	△130
12 支払利息		41	21	△19
13 為替差損益(△は差益)		△31	92	123
14 持分法による投資損益(△は利益)		0	△264	△265
15 関係会社株式清算損		—	5	5
16 投資有価証券売却損		116	130	13
17 投資有価証券評価損		—	22	22
18 固定資産売却損		346	—	△346
19 固定資産処分損		—	121	121
20 退職加算金		506	133	△372
21 売上債権の増加額		△4,519	△2,916	1,603
22 たな卸資産の減少額(△は増加額)		△391	279	671
23 その他流動資産の減少額(△は増加額)		△453	178	632
24 現物寄付		634	621	△12
25 支払債務の増加額(△は減少額)		△1,145	946	2,092
26 その他流動負債の増加額(△は減少額)		△2,041	750	2,792
27 役員賞与の支払額		△59	—	59
28 その他		240	△820	△1,061
小計		24,143	34,745	10,602
29 利息及び配当金の受取額		189	316	126
30 利息の支払額		△34	△21	13
31 退職加算金		△506	△133	372
32 法人税等の支払額		△11,563	△9,184	2,379
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,228	25,722	13,493

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△2,353	△569	1,783
2		△5,638	△8,365	△2,727
3		34	0	△34
4		△3	△1,197	△1,193
5		49	—	△49
6		△6,340	△7,074	△734
7		5,579	8,291	2,711
8		△3,314	△3,546	△232
9		55	170	115
10		△10	△16	△6
11		129	396	267
12		6	—	△6
13		—	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,804	△11,911	△106
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		170	△27	△197
2		185	59	△125
3		△5,200	△2,677	2,523
4		△35	△34	0
5		△9	△8	1
6		△4,689	△4,790	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,580	△7,479	2,100
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		43	△135	△179
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		△9,112	6,196	15,308
VI 現金及び現金同等物の期首残高		35,623	26,510	△9,112
VII 現金及び現金同等物の期末残高		※1 26,510	32,706	6,196

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 11社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社CRCCメディア 久光メディカル株式会社 久光エージェンシー株式会社 ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ 久光ベトナム製薬有限会社 ヒサミツ ユーケー リミテッド P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア 株式の売却に伴い、株式会社ジェノファンクシ オンを連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2)非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲 から除いています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 10社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社CRCCメディア 久光エージェンシー株式会社 ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ 久光ベトナム製薬有限会社 ヒサミツ ユーケー リミテッド P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>当社は平成19年4月1日に久光メディカル株式会 社を吸収合併しています。</p> <p>(2)非連結子会社数 2社 非連結子会社の名称 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発 株式会社アール・アール・エフ研究所は当連結会 計年度において清算手続きを終了しています。 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理 由) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社</p> <p>(非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社はそれぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="272 741 759 1021"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日	久光ベトナム製薬有限会社	12月31日	ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日	P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	12月31日	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社</p> <p>(非連結子会社について持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="900 741 1386 1021"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日	久光ベトナム製薬有限会社	12月31日	ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日	P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	12月31日
会社名	決算日																								
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日																								
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日																								
久光ベトナム製薬有限会社	12月31日																								
ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日																								
P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	12月31日																								
会社名	決算日																								
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日																								
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日																								
久光ベトナム製薬有限会社	12月31日																								
ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日																								
P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	12月31日																								

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>    a) 時価のあるもの     連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっています。     評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しています。</p> <p>    b) 時価のないもの     移動平均法による原価法によっています。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ 商品、製品     主として総平均法による原価法によっています。</p> <p>ロ 原材料、仕掛品、貯蔵品     主として先入先出法による原価法によっています。 (会計方針の変更) 従来、たな卸資産の評価については、先入先出法による原価法によってきましたが、当連結会計年度より当社の商品、製品については、総平均法による原価法に変更しています。この変更は、全社的な業務の見直しに伴う新会計システムの導入を契機に、受払計算の迅速化と期間損益の早期把握を目的として行ったものです。なお、この変更による影響額は軽微です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、在外連結子会社は主として定額法によっています。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、のれんについては、5年で均等償却しています。 また、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券     同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>    a) 時価のあるもの     同左</p> <p>    b) 時価のないもの     同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ 商品、製品     同左</p> <p>ロ 原材料、仕掛品、貯蔵品     同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>    イ 当社及び国内連結子会社</p> <p>        a) 平成19年3月31日以前に取得したもの         主として旧定率法によっています。</p> <p>        b) 平成19年4月1日以降に取得したもの         主として定率法によっています。 (会計方針の変更)         法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>    ロ 在外連結子会社         主として定額法によっています。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用     同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率によっています。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>② 返品調整引当金 当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しています。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく支給見積額を計上しています。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しています。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しています。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(連結損益計算書) 「営業補償金」は営業外収益の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業補償金」は、「その他」に144百万円含まれています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度で営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していました「現物寄付」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「現物寄付」は616百万円です。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書) 「ロイヤリティ収入」は営業外収益の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「ロイヤリティ収入」は、「その他」に133百万円含まれています。</p> <p>「売上債権売却損」は営業外費用の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「売上債権売却損」は、「その他」に36百万円含まれています。</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,340百万円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,536百万円
※2	担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産) 建物及び構築物 564百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 92百万円( " ) 工具・器具及び備品 2百万円( " ) 計 659百万円( " )  (上記資産に対する債務) 短期借入金 127百万円 長期借入金 795百万円 計 923百万円	※2	担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産) 建物及び構築物 858百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 68百万円( " ) 工具・器具及び備品 146百万円( " ) 計 1,072百万円( " )  上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 538百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 13百万円( " ) 工具・器具及び備品 145百万円( " ) 計 696百万円( " )  (上記資産に対する債務) 短期借入金 125百万円 長期借入金 725百万円 計 850百万円  上記資産のうち工場財団抵当に供している債務 短期借入金 61百万円 長期借入金 333百万円 計 395百万円
※3	国庫補助金による圧縮記帳額は、823百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。	※3	国庫補助金による圧縮記帳額は、823百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。
※4	土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,478百万円です。	※4	土地の再評価法の適用 同左  再評価の方法 同左  再評価を行った年月日 同左 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は1,972百万円です。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,347百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">10,466百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">2,188百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,302百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">2,129百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,935百万円</td></tr> <tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	10,347百万円	販売促進費	10,466百万円	荷造運賃費	2,188百万円	貸倒引当金繰入額	31百万円	給料及び手当	5,302百万円	賞与引当金繰入額	401百万円	退職給付引当金繰入額	295百万円	役員退職給与引当金繰入額	96百万円	のれん償却費	2,129百万円	研究開発費	9,935百万円	うち賞与引当金繰入額	139百万円	退職給付引当金繰入額	91百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,595百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">11,838百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">2,444百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,148百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">485百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△23百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">2,114百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">11,234百万円</td></tr> <tr><td>うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の退職給付引当金繰入額は、期待運用収益及び数理計算上の差異（収益）が勤務費用及び利息費用を上回ったため、マイナス表示しています。</p>	広告宣伝費	9,595百万円	販売促進費	11,838百万円	荷造運賃費	2,444百万円	貸倒引当金繰入額	21百万円	給料及び手当	5,148百万円	賞与引当金繰入額	485百万円	退職給付引当金繰入額	△23百万円	役員退職給与引当金繰入額	149百万円	のれん償却費	2,114百万円	研究開発費	11,234百万円	うち賞与引当金繰入額	139百万円	退職給付引当金繰入額	△7百万円
広告宣伝費	10,347百万円																																																
販売促進費	10,466百万円																																																
荷造運賃費	2,188百万円																																																
貸倒引当金繰入額	31百万円																																																
給料及び手当	5,302百万円																																																
賞与引当金繰入額	401百万円																																																
退職給付引当金繰入額	295百万円																																																
役員退職給与引当金繰入額	96百万円																																																
のれん償却費	2,129百万円																																																
研究開発費	9,935百万円																																																
うち賞与引当金繰入額	139百万円																																																
退職給付引当金繰入額	91百万円																																																
広告宣伝費	9,595百万円																																																
販売促進費	11,838百万円																																																
荷造運賃費	2,444百万円																																																
貸倒引当金繰入額	21百万円																																																
給料及び手当	5,148百万円																																																
賞与引当金繰入額	485百万円																																																
退職給付引当金繰入額	△23百万円																																																
役員退職給与引当金繰入額	149百万円																																																
のれん償却費	2,114百万円																																																
研究開発費	11,234百万円																																																
うち賞与引当金繰入額	139百万円																																																
退職給付引当金繰入額	△7百万円																																																
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は9,935百万円で、この金額にはソフトウェアに関する開発費639百万円が含まれています。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は11,234百万円です。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																																																
<p>※3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は180百万円及び退職給付引当金繰入額は123百万円です。</p>	<p>※3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は181百万円及び退職給付引当金繰入額は△12百万円です。</p>																																																
<p>※4 固定資産売却益の内訳 (売却益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0百万円	—																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																
計	0百万円																																																
<p>※5 固定資産処分損の内訳 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> </table> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	153百万円	機械装置及び運搬具	84百万円	工具・器具及び備品	71百万円	ソフトウェア	12百万円	計	321百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具・器具及び備品	4百万円	のれん	21百万円	計	25百万円	<p>※5 固定資産処分損の内訳 (除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	64百万円	機械装置及び運搬具	19百万円	工具・器具及び備品	37百万円	計	121百万円																						
建物及び構築物	153百万円																																																
機械装置及び運搬具	84百万円																																																
工具・器具及び備品	71百万円																																																
ソフトウェア	12百万円																																																
計	321百万円																																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																
工具・器具及び備品	4百万円																																																
のれん	21百万円																																																
計	25百万円																																																
建物及び構築物	64百万円																																																
機械装置及び運搬具	19百万円																																																
工具・器具及び備品	37百万円																																																
計	121百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
※6 当連結会計年度において当社グループは以下の資産に対して減損損失を計上しました。				※6 当連結会計年度において当社グループは以下の資産に対して減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地	栃木県 宇都宮市	53	遊休資産	建物	茨城県 つくば市	292
遊休資産	土地	埼玉県 八潮市	28	計			292
遊休資産	土地	佐賀県 鳥栖市	62				
遊休資産	建物	福岡県 朝倉市	9				
計			154				
<p>当社グループは、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っています。</p> <p>上記の遊休資産は今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>なお、回収可能価額は主に路線価を合理的に調整した価額に基づく正味売却価額により評価しています。</p>				<p>当社グループは、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っています。</p> <p>上記の遊休資産は今後の利用計画も無く、回収可能価額も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>なお、回収可能価額は合理的な見積りに基づく正味売却価額により評価しています。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,164,895	—	—	95,164,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,499,980	14,200	31,716	6,482,464

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,729株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 11,471株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 31,716株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,838	32	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	1,863	21	平成18年8月31日	平成18年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,129	24	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,164,895	—	—	95,164,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,482,464	2,972	7,949	6,477,487

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,524株

持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 448株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分 7,949株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,129	24	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	2,661	30	平成19年8月31日	平成19年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,661	30	平成20年2月29日	平成20年5月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 29,817百万円	現金及び預金勘定 36,129百万円
有価証券勘定 3,111百万円	有価証券勘定 2,332百万円
計 32,928百万円	計 38,461百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,358百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,973百万円
償還期間が3ヶ月を超える有価証券 △3,059百万円	償還期間が3ヶ月を超える有価証券等 △1,781百万円
現金及び現金同等物 26,510百万円	現金及び現金同等物 32,706百万円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中富博隆	—	—	当社代表取締役社長 財団法人中富記念財団 理事長	(被所有) 直接0.71 間接 —	財団理事長を兼任 他に兼任なし 出向なし 転籍なし	—	財団法人中富記念財団への寄付	634	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には消費税等は含まれていません。

財団法人中富記念財団への寄付は、いわゆる第三者のための取引です。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中富博隆	—	—	当社代表取締役社長 財団法人中富記念財団 理事長	(被所有) 直接0.76 間接 —	財団理事長を兼任 他に兼任なし 出向なし 転籍なし	—	財団法人中富記念財団への寄付	621	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には消費税等は含まれていません。

財団法人中富記念財団への寄付は、いわゆる第三者のための取引です。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,205百万円		1,623百万円
	役員退職給与引当金		役員退職給与引当金
	471百万円		445百万円
	未払事業税		未払事業税
	336百万円		536百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	106百万円		85百万円
	関係会社株式・出資金評価損		関係会社株式・出資金評価損
	457百万円		134百万円
	会員権評価損		会員権評価損
	266百万円		321百万円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	553百万円		562百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	273百万円		326百万円
	委託研究費		委託研究費
	361百万円		294百万円
	その他		その他
	778百万円		954百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	4,812百万円		5,286百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△2,812百万円		△228百万円
	前払年金費用		前払年金費用
	△1,163百万円		△1,557百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△3,976百万円		△1,786百万円
	差引:繰延税金資産の純額		差引:繰延税金資産の純額
	836百万円		3,500百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.7%		1.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.1%		△0.2%
	住民税均等割額		住民税均等割額
	0.1%		0.1%
	試験研究費特別税額控除		試験研究費特別税額控除
	△4.5%		△3.8%
	その他		その他
	0.2%		△0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	38.8%		38.0%

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年2月28日)			当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	898	898	0	—	—	—
小計	898	898	0	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	1,499	1,496	△3	199	199	△0
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,499	1,496	△3	199	199	△0
合計	2,397	2,395	△2	199	199	△0

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年2月28日)			当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)						
① 株式	7,668	14,774	7,106	4,206	6,101	1,894
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	7,668	14,774	7,106	4,206	6,101	1,894
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)						
① 株式	1,580	1,455	△124	8,218	6,838	△1,379
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,580	1,455	△124	8,218	6,838	△1,379
合計	9,248	16,230	6,982	12,425	12,939	514

### 3 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
① 非上場株式	364	396
② フリー・ファイナンシャル・ファンド等	—	—
③ 信託受益証券等	600	2,080
合計	964	2,476
(子会社株式及び関連会社株式)		
① 子会社株式	53	48
② 関連会社株式	1,286	1,488
合計	1,340	1,536

### 4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 社債	1,499	—	—	—
② その他	898	—	—	—

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 社債	200	—	—	—
② その他	—	—	—	—

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用していましたが、平成17年7月1日に認可を受け久光製薬企業年金基金制度へ移行しています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。

適格年金：当社は、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

(注) 退職企業年金については平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度に一本化することになりました。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	△10,648百万円
(2) 年金資産	10,602百万円
(3) 小計(1)+(2)	△45百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	△1,461百万円
(5) 合計(3)+(4)	△1,506百万円
(6) 前払年金費用	△2,877百万円
(7) 退職給付引当金(5)+(6)	△4,384百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	513百万円
(2) 利息費用	178百万円
(3) 期待運用収益	△265百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	31百万円
(5) 退職給付費用	458百万円

(注) 1 企業年金基金及び適格年金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	
① 企業年金基金	2.90%
② 適格年金	2.30%
(4) 過去勤務債務の処理年数	2年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用していましたが、平成17年7月1日に認可を受け久光製薬企業年金基金制度へ移行しています。

なお、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用していましたが、平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止し、企業年金基金制度に一本化しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

#### 2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	△10,157百万円
(2) 年金資産	10,525百万円
(3) 小計(1)+(2)	368百万円
(4) 未認識過去勤務債務	114百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	△701百万円
(6) 合計(3)+(4)+(5)	△218百万円
(7) 前払年金費用	△3,853百万円
(8) 退職給付引当金(6)+(7)	△4,071百万円

#### 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	461百万円
(2) 利息費用	195百万円
(3) 期待運用収益	△323百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△368百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△701百万円
(6) 退職給付費用	△736百万円

(注) 1 企業年金基金及び適格年金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	
① 企業年金基金	2.90%
② 適格年金	2.30%
(4) 過去勤務債務の処理年数	2年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社は、平成19年4月1日付で、連結子会社である久光メディカル株式会社を吸収合併しました。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 久光メディカル株式会社</p> <p>(2) 事業の内容 知的財産の管理</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(4) 結合後企業の名称 久光製薬株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 被合併会社である久光メディカル株式会社は、平成17年4月にエスエス製薬株式会社より医療用医薬品事業を分割譲受した際の承継会社として、特許、商標及びノウハウなどの知的財産の管理、及び医療用医薬品事業に係る役員及び従業員(営業職、研究職、医薬情報等の間接部門職等)の当社への出向を行っていましたが、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、当社と合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。</p>

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,164.05円	1株当たり純資産額	1,276.16円
1株当たり当期純利益	178.74円	1株当たり当期純利益	210.45円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	103,966	113,929
普通株主に係る純資産額(百万円)	103,231	113,179
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	735	750
普通株式の発行済株式数(千株)	95,164	95,164
普通株式の自己株式数(千株)	6,482	6,477
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	88,682	88,687

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益(百万円)	15,847	18,663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,847	18,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,661	88,681

## (リース取引関係、デリバティブ取引関係)

注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(連結子会社との合併)</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で、連結子会社である久光メディカル株式会社を吸収合併しました。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 久光メディカル株式会社</p> <p>(2) 事業の内容 知的財産の管理</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(4) 結合後企業の名称 久光製薬株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 被合併会社である久光メディカル株式会社は、平成17年4月にエスエス製薬株式会社より医療用医薬品事業を分割譲受した際の承継会社として、特許、商標及びノウハウなどの知的財産の管理、及び医療用医薬品事業に係る役員及び従業員（営業職、研究職、医薬情報等の間接部門職等）の当社への出向を行っていましたが、当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、当社と合併することにしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。</p>	

## 5 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	第105期 (平成19年2月28日)		第106期 (平成20年2月29日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	27,801		33,842			6,041
2 受取手形	2,560		152			△2,407
3 売掛金	25,605		30,561			4,956
4 有価証券	2,997		2,280			△717
5 商品	858		899			41
6 製品	4,974		4,161			△813
7 原材料	868		1,139			271
8 仕掛品	288		347			59
9 貯蔵品	1,073		1,214			141
10 前払費用	106		160			53
11 繰延税金資産	1,155		1,319			163
12 関係会社短期貸付金	379		185			△194
13 その他	620		427			△193
貸倒引当金	△148		△163			△15
流動資産合計	69,142	52.2	76,527	54.2		7,385
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	21,329		25,247			3,917
減価償却累計額	△12,463	8,865	△13,277	11,970		△813
(2) 構築物	2,074		2,179			104
減価償却累計額	△1,468	605	△1,528	650		△60
(3) 機械及び装置	20,549		22,801			2,252
減価償却累計額	△15,562	4,986	△16,503	6,297		△941
(4) 車輛及び運搬具	187		191			4
減価償却累計額	△151	35	△158	33		△6
(5) 工具・器具及び備品	7,922		7,325			△596
減価償却累計額	△5,569	2,352	△5,377	1,948		191
(6) 土地		10,891		10,902		10
(7) 建設仮勘定		5,429		3,137		△2,291
有形固定資産合計		33,167		34,939	(24.7)	1,772
2 無形固定資産						
(1) のれん		4,690		4,204		△486
(2) ソフトウェア		46		28		△18
(3) 電話加入権その他		18		—		△18
(4) その他		—		1,207		1,207
無形固定資産合計		4,755	(3.6)	5,439	(3.8)	683

区分	第105期 (平成19年2月28日)		第106期 (平成20年2月29日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	16,585		13,326			△3,259
(2) 関係会社株式	2,626		1,891			△734
(3) 出資金	17		16			△0
(4) 関係会社出資金	1,103		1,103			—
(5) 従業員長期貸付金	205		200			△5
(6) 関係会社長期貸付金	1,106		795			△311
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権	208		206			△1
(8) 長期前払費用	228		183			△45
(9) 前払年金費用	2,877		3,853			975
(10) 繰延税金資産	272		2,451			2,178
(11) 事業保険	514		556			41
(12) 会員権	231		232			1
(13) その他	495		515			19
貸倒引当金	△835		△745			90
投資損失引当金	△235		△183			51
投資その他の資産合計	25,401	(19.2)	24,402	(17.3)		△998
固定資産合計	63,324	47.8	64,781	45.8		1,457
資産合計	132,466	100.0	141,308	100.0		8,842

区分	第105期 (平成19年2月28日)		第106期 (平成20年2月29日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	133		62			△71
2 買掛金	6,768		7,833			1,064
3 一年以内返済予定の 長期借入金	2,500		—			△2,500
4 未払金	10,040		7,849			△2,191
5 未払費用	198		178			△19
6 未払法人税等	4,433		6,817			2,383
7 預り金	7		23			16
8 返品調整引当金	167		157			△10
9 賞与引当金	663		783			119
10 債務保証損失引当金	136		196			60
11 設備関係支払手形	268		516			247
12 その他	17		28			11
流動負債合計	25,335	(19.1)	24,445	(17.3)		△890
II 固定負債						
1 再評価に係る 繰延税金負債	2,164		2,164			—
2 退職給付引当金	2,930		3,899			968
3 役員退職給与引当金	1,160		1,096			△64
4 その他	15		17			1
固定負債合計	6,271	(4.8)	7,176	(5.1)		905
負債合計	31,607	23.9	31,622	22.4		15
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	8,473	(6.4)	8,473	(6.0)		—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	2,118		2,118			—
(2) その他資本剰余金						
資本準備金減少差益	6,123		6,123			—
資本剰余金合計	8,241	(6.2)	8,241	(5.7)		—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金	72,000		82,000			10,000
繰越利益剰余金	17,282		19,979			2,696
利益剰余金合計	89,282	(67.4)	101,979	(72.2)		12,696
4 自己株式	△12,472	(△9.4)	△12,480	(△8.8)		△8
株主資本合計	93,526	70.6	106,214	75.1		12,687
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	4,144	(3.1)	283	(0.2)		△3,860
2 土地再評価差額金	3,188	(2.4)	3,188	(2.3)		—
評価・換算差額等合計	7,332	5.5	3,471	2.5		△3,860
純資産合計	100,859	76.1	109,686	77.6		8,827
負債純資産合計	132,466	100.0	141,308	100.0		8,842

## (2) 損益計算書

区分	第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			第106期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			比較増減	
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高								
1 商品売上高	7,306			7,551			244	
2 製品売上高	96,731	104,037	100.0	105,083	112,635	100.0	8,352	8,597
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高	938			858			△80	
2 製品期首たな卸高	4,872			4,974			102	
3 当期商品仕入高	3,763			4,142			379	
4 当期製品製造原価	27,010			28,776			1,765	
合計	36,584			38,751			2,167	
5 他勘定へ振替高	623			552			△71	
6 商品期末たな卸高	858			899			41	
7 製品期末たな卸高	4,974	30,128	29.0	4,161	33,139	29.4	△813	3,010
売上総利益		73,908	71.0		79,495	70.6		5,586
8 返品調整引当金戻入額		52	0.1		10	0.0		△42
差引売上総利益		73,961	71.1		79,506	70.6		5,544
III 販売費及び一般管理費		48,047	46.2		51,240	45.5		3,193
営業利益		25,914	24.9		28,265	25.1		2,351
IV 営業外収益								
1 受取利息	51			99			47	
2 有価証券利息	11			12			1	
3 信託受益権利息	1			8			6	
4 受取配当金	166			208			41	
5 為替差益	48			—			△48	
6 不動産賃貸料	102			107			4	
7 ロイヤリティ収入	159			212			52	
8 営業補償金	186			—			△186	
9 雑収入	239	967	0.9	294	942	0.8	54	△24
V 営業外費用								
1 支払利息	22			3			△18	
2 為替差損	—			160			160	
3 売上債権売却損	36			45			9	
4 債務保証損失引当金 繰入額	—			60			60	
5 雑損失	17	75	0.1	27	298	0.3	10	222
経常利益		26,805	25.7		28,909	25.6		2,104

区分	第105期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			第106期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			比較増減	
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益								
1 固定資産処分益	0			—			△0	
2 関係会社株式売却益	6			—			△6	
3 貸倒引当金戻入益	206			85			△120	
4 退職給付引当金戻入益	—			701			701	
5 投資損失引当金戻入益	515			65			△449	
6 債務保証損失引当金戻入益	23	751	0.7	—	852	0.8	△23	100
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	128			109			△19	
2 減損損失	154			292			137	
3 投資有価証券売却損	33			130			97	
4 投資有価証券評価損	—			22			22	
5 抱合せ株式消却差損	—			57			57	
6 関係会社清算損	—			5			5	
7 関係会社株式評価損	412			—			△412	
8 退職加算金	506			133			△372	
9 投資損失引当金繰入額	—	1,236	1.1	14	765	0.7	14	△471
税引前当期純利益		26,321	25.3		28,997	25.7		2,676
法人税、住民税及び 事業税	9,142			11,231			2,089	
法人税等調整額	1,176	10,318	9.9	278	11,510	10.2	△897	1,192
当期純利益		16,003	15.4		17,487	15.5		1,483

## (3) 株主資本等変動計算書

第105期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年2月28日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			自己株式	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(百万円)	62,000	16,448	78,448	△12,462	82,701
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△2,838	△2,838		△2,838
剰余金の配当(中間配当)		△1,863	△1,863		△1,863
利益処分による役員賞与		△59	△59		△59
当期純利益		16,003	16,003		16,003
自己株式の取得				△9	△9
別途積立金の積立	10,000	△10,000			—
土地再評価差額金取崩額		△407	△407		△407
事業年度中の変動額合計(百万円)	10,000	834	10,834	△9	10,824
平成19年2月28日残高(百万円)	72,000	17,282	89,282	△12,472	93,526

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	2,719	2,780	5,500	88,202
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,838
剰余金の配当(中間配当)				△1,863
利益処分による役員賞与				△59
当期純利益				16,003
自己株式の取得				△9
別途積立金の積立				—
土地再評価差額金取崩額		407	407	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,424	—	1,424	1,424
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,424	407	1,832	12,657
平成19年2月28日残高(百万円)	4,144	3,188	7,333	100,859

第106期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成20年2月29日残高(百万円)	8,473	2,118	6,123	8,241

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			自己株式	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	72,000	17,282	89,282	△12,472	93,526
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△2,129	△2,129		△2,129
剰余金の配当(中間配当)		△2,661	△2,661		△2,661
当期純利益		17,487	17,487		17,487
自己株式の取得				△8	△8
別途積立金の積立	10,000	△10,000			—
土地再評価差額金取崩額					—
事業年度中の変動額合計(百万円)	10,000	2,696	12,696	△8	12,687
平成20年2月29日残高(百万円)	82,000	19,979	101,979	△12,480	106,214

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	4,144	3,188	7,333	100,859
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,129
剰余金の配当(中間配当)				△2,661
当期純利益				17,487
自己株式の取得				△8
別途積立金の積立				—
土地再評価差額金取崩額				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,860	—	△3,860	△3,860
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,860	—	△3,860	8,827
平成20年2月29日残高(百万円)	283	3,188	3,472	109,686

## 役員の変動（平成 20 年 5 月 22 日予定）

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

#### 1) 新任監査役候補

常勤監査役 中富 舒行（現 取締役執行役員 生産環境・CSR 関連管掌）

#### 2) 退任予定取締役

取締役 中富 舒行（退任後 常勤監査役に就任予定）

#### 3) 退任予定監査役

常勤監査役 馬場 忠彦

以 上